

西濃圏域合併協議会 「子育て日本一」の内容は？

12月25日の第13回合併協議会で、新市まちづくり計画の重点プロジェクトとして、子育て支援主要事業（案）を明らかにされました。

1. 幼稚園保育料の新市案

満5歳児	月額4500円
満4歳児	月額6900円
満3歳児	月額8200円

大垣市の5歳児の保育料は1400円安くなります。

2. 保育園保育料の新市案

保育園保育料の階層区分を国の基準（9階層）に統一し、階層区分ごとに関係市町の最低額に統一する。大垣市の場合、最高額の保育料は54000円から26000円に減額となります。

3. 乳幼児医療費給付事業の新市案

入院の場合	義務教育終了まで無料
外来の場合	小学校終了まで無料

4. 少人数学級など推進事業新市案

新市の全ての小学校1学年及び中学校1学年の在籍30人以上の学級を対象として、補助講師を配置する。

学年	対象学級	補助講師
小学校1学年	在籍30人以上	38人
中学校1学年	在籍30人以上	36人

5. 留守家庭児童教室事業新市案

新市のすべての小学校区域ごとに開設し、保育料を月額2000円とする。

「合併の是非は住民投票で」と、直接請求署名運動開始・・・垂井町住民

多治見市・土岐市・瑞浪市・笠原町の合併の是非を問う住民投票が行われて、3市で合併反対となり合併協議は白紙になりました。垂井町でも、垂井町住民でつくる「大型合併に反対する会」は、昨年11月から西濃圏域合併協議会から離脱を求める署名活動を行い、署名が10000人に達しました。そして、「合併の是非は住民投票で」と「住民投票条例」を制定させるための「直接請求の署名運動」をこの30日より開始します。垂井町民の今後の動きに注目したいと思います。

子育て支援策の財源は？ これらの事業費は新たに13億3千万円が必要

今回の子育て支援策は、今まで再三、共産党議員が要求してきたものです。12月議会でも笹田議員は一般質問で平成16年度予算編成にあたり、①乳幼児の医療費助成制度を就学前まで実施すること。②30人程度学級を1・2年生に実施を、と要求してきましたが、1億や2億のお金がないということで、受け入れられませんでした。

ところが、合併の重点策として、「乳幼児の医療費」はもちろんのこと、保育料では今までの半分以上とするなど今までには考えられなかった施策を打ち出しました。これらを実施するには、1億2億のレベルではなく13億3千万円のお金が新たに必要といわれています。

「この財源をどこから捻出するのか？・・・増税？借金？人員削減？」、「保育園や幼稚園の統廃合、民間委託」、「合併しなくても、実施できるのではないか」等など、いろいろ疑問は出てきます。

